

[20] ジブチ

1. ジブチの概要と開発課題

(1) 概要

ジブチは人口 83 万人（WDI 2009）の小国であるが、紅海を通じて欧州と中東・アジア、またアラビア海を介してアフリカと中東沿岸諸国を結ぶ地政学上重要な位置にあって政権が落ち着いており、「アフリカの角」の安定要因と言える。地域の安定やテロ対策のためフランス軍及び米軍がジブチに駐留している。これに加え、ソマリア沖海賊問題に対する国際社会の取組として、我が国の自衛隊等はジブチを拠点として海賊対処活動を行っているとともに、EU 海上部隊による「アタランタ作戦」に従事する艦艇等もジブチを拠点としている。なお、ソマリア沖の海賊対処のためには、ジブチを含めた周辺諸国の沿岸警備能力の強化も重要である。

1977 年にフランスから独立して以来、部族間の対立を背景とする紛争と国民融和に向けた努力が繰り返された。1991 年に政府軍と反政府軍（FRUD：Front for the Restoration of Unity and Democracy、統一と民主主義回復のための戦線）の内戦が勃発し、両者の和平対話が行き詰まる中、グーレド大統領は民主化を推進し、1992 年には複数政党制を含む新憲法が国民投票を経て採択された。

1994 年、政府と FRUD は和平合意に署名し、3 年余りの内戦が終結した。1997 年には和平合意後初めての国民議会選挙が行われ、連立与党の進歩人民同盟（RPP：Rassemblement Populaire Pour le Progrès）と FRUD が全議席を獲得し、新政府が発足した。

1999 年のグーレド大統領勇退に伴って行われた大統領選挙では、後任候補に指名されたグレ大統領府官房長官が野党候補を破って大統領当選を果たした。2000 年に新政府と FRUD の間で和平枠組み合意が署名され、2001 年には最終和平案が合意された。

2003 年 1 月の総選挙では与党連合が国会の全議席を獲得し、2005 年 4 月の任期満了による大統領選挙ではグレ大統領が再選された。また、2006 年 3 月には初の地方選挙が行われ、与党が圧勝した。

ジブチは国土の大部分が土漠で農業は未発達であり、地下資源にも恵まれていないため、GDP の 80% を占めるサービス部門が産業の中心であり、エチオピア向け輸出品の鉄道輸送、中継貿易、港湾役務提供、フランス軍及び米軍駐留関連の役務及び外国援助による収入に依存している。ジブチはアラブ諸国にとってアフリカへの入り口の一つであり、近年投資が増加しており、ドラレ・コンテナターミナル建設（2009 年 2 月開港）などのインフラ・プロジェクトが完成あるいは実施・計画中である。

(2) PRSP

2004 年 5 月、経済成長（国内経済の安定、投資促進のための法整備等）、人材育成（教育、保険、社会保障）、地域開発（基礎インフラ整備、環境に配慮した資源保全）、ガバナンス強化（公共財政マネジメントの強化、地方分権化推進、キャパシティビルディング）を 4 つの柱とする PRSP が策定された。

ジブチ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.8	0.6
出生時の平均余命 (年)		55	51
G N I	総 額 (百万ドル)	893.01	—
	一人あたり (ドル)	1,070	—
経済成長率 (%)		4.3	—
経常収支 (百万ドル)		-171.35	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		472.22	205.29
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	306.54	—
	輸 入 (百万ドル)	580.98	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-274.44	—
政府予算規模 (歳入) (ジブチ・フラン)		—	—
財政収支 (ジブチ・フラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.0	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		38.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		91.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		8.6	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		4.2	6.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		112.45	193.68
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		23	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年10月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.58	8.34
	対日輸入 (百万円)	4,362.21	3,581.23
	対日収支 (百万円)	-4,361.63	-3,572.89
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ジブチに在留する日本人数 (人)		21	—
日本に在留するジブチ人数 (人)		5	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	29 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	33 (2004年)	29 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.81 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	88 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	133 (2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	650 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.1 [0.8-6.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	1,161 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	715 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	73 (2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	82 (2004年)	79
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.6 (2005年)	3.3
人間開発指数 (HDI)		0.520 (2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ジブチに対するODAの考え方

(1) ジブチに対する ODA の意義

ジブチは、1990年代以降、国内の民主化と内戦の終結に向けた努力を続け、現在では紛争の絶えないアフリカの角地域の安定の要石として位置づけられている。また、ジブチは、同国に事務局を置く地域協力機関である政府間開発機構 (IGAD : Inter-Governmental Authority on Development) を通じてスーダン和平、ソマリアと平等に加えて、ソマリア沖海賊対策にも積極的に関与しており、ジブチに対する支援は、ジブチの経済自立のみならず、東アフリカ地域 (特に「アフリカの角」) の安定及びソマリア沖海賊対策や我が国関連船舶の安全な航行に寄与するものである。

(2) ジブチに対する ODA の基本方針

ジブチの社会経済の発展と安定を支援するため、基礎生活分野等を中心とした一般無償資金協力及び JOCV 派遣、研修員受入といった技術協力を日本らしい、日本の顔の見える形で継続する。また、海賊対処のため現地に派遣されている自衛隊員等の活動の円滑な実施を確保するためには、その主たる活動拠点であるジブチとの協力は極めて重要であり、経済協力を含めた二国間協力の強化に努める。

(3) 重点分野

人づくりの観点から、基礎生活のための基盤整備 (水、エネルギー、教育・人的資源開発、港湾等、その他 (エチオピア向け物流の効率化、難民支援等)) における協力を実施していく。

3. ジブチに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のジブチに対する無償資金協力は23.16億円 (原則、交換交換ベース)、技術協力は1.29億円 (JICA 経費実績ベース) であった。2008年までの援助実績は、無償資金協力220.17億円 (以上、原則交換公文ベース)、技術協力25.31億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

ジブチの内海であるタジュラ湾において、南部の首都ジブチ市と北部主要都市との間で運行されるフェリー

ジブチ

ボートの供与を行う「タジュラ湾海上輸送力増強計画」や、ジブチ・ラジオ・テレビ放送局の番組作成用放送設備・機材の供与を行う「ラジオ・テレビ放送局番組作成機在整備計画」を実施した。また、食糧援助のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

行政、運輸、農業、工業、保健医療等の分野において、17名の研修員受入、7名のJOCV派遣による協力を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	1.50	1.44 (1.44)
2005年	－	4.00	0.82 (0.72)
2006年	－	3.00	1.56 (1.46)
2007年	－	2.15	1.49 (1.47)
2008年	－	23.16 (1.13)	1.29
累 計	－	220.17 (1.13)	25.31

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ジブチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	6.05	1.11	7.16
2005年	－	5.48	0.90	6.38
2006年	－	3.50	1.09	4.59
2007年	－	2.58	1.09	3.67
2008年	－	2.24 (0.26)	1.50	3.74
累 計	－	174.86 (0.26)	22.98	197.85

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ジブチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 22.81	日本 8.06	米国 4.12	イタリア 1.04	ドイツ 0.58	8.06	37.00
2004年	フランス 24.51	日本 7.16	米国 6.15	イタリア 0.86	カナダ 0.38	7.16	39.42
2005年	フランス 35.34	米国 7.57	日本 6.38	イタリア 1.24	カナダ 1.15	6.38	53.85
2006年	フランス 71.61	米国 10.20	日本 4.59	カナダ 1.03	イタリア 0.80	4.59	89.47
2007年	フランス 56.70	米国 10.21	日本 3.67	スペイン 1.49	オランダ 1.43	3.67	75.46

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 25.99	CEC 7.65	UNHCR 2.80	UNTA 1.59	WFP 0.84	0.49	39.36
2004年	IDA 11.28	CEC 5.60	UNHCR 3.41	AfDF 1.98	WFP 1.51	3.45	27.23
2005年	IDA 8.01	UNHCR 3.35	CEC 3.19	UNTA 1.84	WFP 1.80	5.27	23.46
2006年	IDA 11.77	UNHCR 2.66	CEC 1.63	WFP 1.09	UNTA 0.99	7.87	26.01
2007年	IDA 10.68	CEC 5.65	IFAD 3.35	UNICEF 2.83	WFP 2.24	12.14	36.89

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	186.36億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	18.93億円 研修員受入 168人 専門家派遣 14人 調査団派遣 215人 機材供与 85.82百万円 協力隊派遣 32人
2004年	なし	1.50億円 (1.50) 食糧援助	1.44億円 (1.44億円) 研修員受入 11人 (10人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 29.10百万円 (29.10百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (2人)
2005年	なし	4.00億円 (3.00) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 食糧援助	0.82億円 (0.72億円) 研修員受入 22人 (12人) (協力隊派遣) (10人)
2006年	なし	3.00億円 (2.00) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 食糧援助	1.56億円 (1.46億円) 研修員受入 18人 (15人) 調査団派遣 18人 (18人) (協力隊派遣) (16人)
2007年	なし	2.15億円 (0.15) タジュラ湾海上輸送力増強計画 (詳細設計) (2.00) ノン・プロジェクト無償	1.49億円 (1.47億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 14人 (14人) (協力隊派遣) (5人)
2008年	なし	23.16億円 (3.78) タジュラ湾海上輸送力増強計画 (1/2) (9.25) ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備計画 (8.60) 食糧援助 (1件) (0.20) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (1.13) 国際機関を通じた贈与 (1件)	1.29億円 研修員受入 17人 調査団派遣 6人 協力隊派遣 7人
2008年度までの累計	なし	220.17億円	25.31億円 研修員受入 236人 専門家派遣 14人 調査団派遣 256人 機材供与 114.91百万円 協力隊派遣 72人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ジ ブ チ

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジブチ市バルバラ町ハイエルサイド中学校拡張計画 ジブチ市バルバラ町職業訓練センター建設計画